

## 平成23年度（第47期）事業計画

世界経済がリーマン・ショック後の低迷から抜け出せないなか、北海道内の社会福祉事業をめぐる環境も厳しい状況が続いています。当基金の活動の原資となる寄付金収入は22年度末推計で3,900万円と4,000万円の大台を久しぶりに割り込むことになりました。貸し付け事業の融資残高の減少や、債券運用収入の下落傾向も続いております。

こうした中、本年度の事業計画に関しては基金運営の一層の効率化を進める一方、内部留保の財源などを最大限に生かしながら、助成事業の柱である高校生への奨学金支給や小規模授産施設の備品整備、道新ボランティア奨励賞の贈呈などの各種事業を、事業費ベースで5,510万円とほぼ例年通りの規模で実施する方針であります。

また、財団法人としての当期の最大の課題として、「公益財団法人」の認定の実現を目指します。公益財団法人として「寄付控除」を受けられる態勢に転換し、社会的信用力を向上させる中で道民からの善意を幅広く受け入れる組織を作り上げたいと考えております。

児童養護施設にランドセルを贈る「タイガーマスク現象」が大きな反響を呼びました。「民が担う新しい公共」という考え方も社会に浸透し始めております。道民の善意を最大の資源とする当基金の社会的使命を改めて認識し、当期の活動の一層の充実に努めてまいります。

## 事業内訳

### 一. 助成事業（1～6） 5,510万円（前期 7,885万円）

従来の助成事業の大枠は変えないが、前期は基金創立45周年の記念事業として児童養護施設など約50か所に地デジ対応の薄型テレビを、事業費2,000万円をかけて贈呈しており、その分が大幅な減額となっている。

#### 1. 奨学金 2,250万円（前期 2,220万円）

道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に支給している。奨学金は年間6万円で、4団体を窓口には支給している。近年、障害児教育のニーズの高まりを受けて障害児の高等支援学校などの定員枠が大幅に増えていることから、道身障害者福祉協会への奨学枠を5人増やして52人とし、今期の支給総額を30万円増の2,250万円とする。

支給内訳は下記の通り。

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会扱）	178人	1,068万円
② "（札幌市母子寡婦福祉連合会扱）	42人	252万円
③養護施設入所生徒（北海道児童養護施設協議会扱）	103人	618万円
④障害者福祉施設入所生徒（北海道身体障害者福祉協会扱）	52人	312万円
合計	375人	2,250万円

#### 2. 第35回道新ボランティア奨励賞 310万円（前期 350万円）

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）の協力を得て行っている。道内で積極的にボ

ランティア活動を続けている団体、グループを対象に、各地区の社会福祉協議会などから推薦を受けた団体の中から、同賞審査会で例年10団体を選んで表彰している。一般奨励賞に25万円、広域ボランティア連絡協議会などの組織を対象とした特別奨励賞に50万円をそれぞれ贈っている。これまでの表彰団体は315団体。今年の表彰式は10月に士別市で開催される「ボランティア愛ランド北海道」の席上で行う予定。

一般奨励賞（25万円）9団体と特別奨励賞1団体（50万円）を想定。

奨励賞	275万円
旅費（士別市）	25万円
表彰盾	10万円
合 計	310万円

3. 小規模通所授産施設への器具備品等助成 600万円 （前期と同額）

道内の小規模通所授産施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用、研修参加費用、法人格（NPO法人、社会福祉法人）取得費用を助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。22年度は20団体に助成を行った。

近年、申請団体が減少傾向にあることから、助成金の一部自己負担額（助成事業費の4分の1）の見直しなどを検討したい。

22年度	申請23施設	助成20施設（490万円、1施設辞退）
21年度	20施設	20施設（540万円）
20年度	48施設	21施設（597万円）

4. 一般公募助成 1,700万円 （前期と同額）

広く全道の福祉団体、グループなどから助成の希望を公募し、予備審査会、評議員会の承認を得て助成している。福祉活動の裾野を広げるベンチャー的取り組みや、新しい地域おこしにチャレンジしている活動など、助成対象範囲も年々広がりを見せている。応募の団体も毎年増えており、22年度は146件の応募に対して48件に助成した。予算は前期と同額で、今期も40団体ほど助成する予定。

22年度	申請146団体	助成48団体	1685万円
21年度	86団体	45団体	1682万円
20年度	125団体	40団体	1642万円

5. その他の助成事業（12件） 300万円 （前期 270万円）

福祉団体の活動や全国規模のイベント開催などに助成金を贈っている。23年度は道社協が主宰するノーマライゼーション推進セミナー事業が地域福祉の調査研究事業に変更されたことから、助成対象の事業を差し替えた。また例年、単年度で実施している社会福祉関係の全国大会（22年度は全国肢体不自由児者全国大会）への助成額を確保した。

事業名	助成回数	予算額
1. ふきのとう文庫	(31)	10万円
2. 札幌市里親会	(18)	10万円
3. 北海道里親会連合会	(37)	20万円
4. 北海道精神障害回復者スポーツ大会	(15)	20万円
5. 北海道障害者スポーツ振興事業	(26)	30万円
6. はまなす全国車いすマラソン大会	(22)	30万円
7. 北海道交通遺児の会（奨学金）	(32)	50万円
8. 知的障害者本人の会全道交流会	(15)	30万円
9. 赤い羽根ティール北の甲子園大会	(14)	20万円
10. 北海道いのちの電話研修事業	(23)	20万円
11. 地域福祉調査研究事業（道社協）	(初)	30万円
12. 全国大会への助成事業（単年度）		30万円
合 計		300万円

6. 歳末たすけあい助成 800万円 （前期 900万円）

歳末たすけあいに寄せられた募金と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に毎年、寄付している。このうち、基金からの拠出金は社会福祉法人などへの貸付事業の利息収入を原資としている。助成金のうち550万円は指定寄付金として道共同募金会経由で札幌交響楽団へ拠出され、福祉施設などで音楽を楽しんでもらう「道新福祉基金コンサート」の開催や、札幌市保健福祉局の協力を得て札幌・キタラでの演奏会の招待事業に使われる。

二. 私立高校生への道新みらい君奨学金 300万円 （前期 720万円）

基金設立40周年事業として平成18年1月に創設された。道内の私立高校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に、緊急の手助けをする奨学金制度。厳しい経済環境を反映、21年度の支給実績は570万円に達したが、22年度から国などが私立高校生にも最大で月額約3万円を支給する「就学支援制度」をスタートさせたこともあって申請件数が激減、22年度の支給は6件125万円ほどに減少しており、予算額は300万円に減額する。

三. 貸付事業 6,000万円 （前期と同額）

社会福祉法人などの施設整備する際の貸付事業。近年は札幌市の認可保育所の整備計画に貸付けするケースが多い。厚労省系の独立行政法人・福祉医療機構が国の保育園児待機児童解消政策に則って融資条件を緩和したことなどから、当基金の貸付けは今のところまだ決まっていないが、大口の問い合わせが1件来ている。前期は小規模授産施設の改修工事に800万円、保育所の増改築整備に300万円を貸付けた。今期も貸付けの要望に機動的に対応するために6000万円の予算を計上した。